

研 修 鶴 見 義 明 議 員

研修：自治体学校2019IN静岡

日時：令和元年7月27日(土)～29日(月)

場所：静岡市葵区駿府町2-90 静岡市民文化会館
静岡市清水区島崎町214 清水文化会館マリナート

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅～静岡駅	鉄道	往復	535.0	9,040	6,400			15,440
静岡駅～市民文化会館入口	バス	往復					200	200
静岡駅～清水駅	鉄道	往復	22.4	480				480
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
計				9,520	6,400	0	200	16,120

宿泊料@16,500×2泊	33,000 円
交通費	16,120 円
(うち航空運賃)	0 円)
計	49,120 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 恩田 俊彦



研 修 鶴 見 義 明 議 員

研修: 緊急企画 議員研修会! 台風・豪雨災害と自治体の役割


日時: 令和2年2月5日(水)~6日(木)

場所: 神戸市中央区新港町5-2 神戸ポートオアシス 5階会議室

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅~貿易センター駅	鉄道	往復	1,390.0	21,100	10,580			31,680
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
計				21,100	10,580	0	0	31,680

宿泊料@16,500×1泊	16,500 円
交通費	31,680 円
(うち航空運賃)	0 円)
計	48,180 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 恩田 俊彦 

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

領収証No. J-1106
2019年7月23日

領 収 証

鶴見義明 様

金額	¥14,000 -
----	-----------

但し 第61回自治体学校IN静岡

参加費として

上記金額正に領収いたしました。

- 1. 現金
- 2. 小切手
- 3. 振込 (5/31)
- 4. クレジット(カード)
- (¥)
- 5. その他()

50,000円以上
収入印紙

株式会社 日本旅行 静岡支店

 抜者: 吉川将洋

責任者印


領 収 証

鶴見 義明 様

¥28,500 -

但、「台風・豪雨災害と自治体の役割 議員研修会」(2020年2月5日-6日、於:神戸)受講料として、上記正に領収いたしました。(受講者様ご氏名: 鶴見 義明 様)

2019年11月28日

株式会社自治体研究社

代表取締役 長 平 弘

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4 階

電話番号 03-3235-5941

受付番号 A021

静岡

憲法と自治のチカラが 地域の未来を切りひらく

駿河湾からの富士山 (提供: 静岡県観光協会)

みんなが先生 みんなが生徒

第61回

自治体学校

in
静岡

2019年7月27日(土) ▶ 29日(月)

静岡市民文化会館 / グランシップ、パルシェ / 清水文化会館マリナート

1日目 ● 全体会 7月27日(土) 12:30~17:00 静岡市民文化会館



記念講演

「憲法と自治のチカラが
地域の未来を切りひらく」

岡田知弘 (京都橘大学教授)



特別発言

「日本一小さな村から自治を
発信する」

和田知士 (高知県大川村村長)



特別発言

「水道事業は公営で
いいじゃないか」

池谷たか子

(浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク事務局長)



3日目 ● 全体会 7月29日(月) 9:30~11:45

特別講演

「対話による協働の
まちづくりを語る!」

西原茂樹 (前 静岡県牧之原市長)

主催 ● 第61回自治体学校実行委員会

後援 ● 静岡県 / 静岡市 / 牧之原市 / 御前崎市 / 静岡県市長会 / 静岡県市議会議長会 / 静岡県町村会 / 静岡県町村議会議長会 / 静岡新聞社 / 静岡放送 / 中日新聞東海本社 / 読売新聞静岡支局 / 朝日新聞静岡総局 / 毎日新聞静岡支局 / 産経新聞静岡支局 / 共同通信社静岡支局 / 時事通信社静岡総局 / 株式会社テレビ静岡 / 静岡朝日テレビ 【2019年4月10日現在・順不同】



安倍川花火大会 (提供: 静岡県観光協会)

第61回

自治体学校 in 静岡

(提供: 静岡県観光協会)



大道芸ワールドカップ in 静岡

広がる茶畑

1日目●全体会 7月27日(土) 12:30~17:00

静岡市民文化会館 大ホール

12:00~ 開場

12:30~ **歓迎行事** みんなで参加!「憲法太鼓」

静岡で活動する「静岡合唱団なかま」と「川原太鼓保存会」です。「憲法太鼓」は愛知のうたごえ祭典のために創作された「あゆちの鼓動」を元に、静岡の弁護士さんたちの依頼「憲法を太鼓で演奏して欲しい」にこたえ、みんなで掛け声のかけられる曲にしました。とても覚えやすい曲です。ご期待ください。



13:00~ **開校あいさつ** 学校長 (兼・現地実行委員長) 川瀬憲子

特別発言

①水道事業は公営でいいじゃないか

池谷たか子(浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク事務局長)

②日本一小さな村から自治を発信する

和田知士(高知県・大川村村長)

③辺野古基地建設に反対する県民総意の運動 依頼中

記念講演

「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」

岡田知弘(京都橘大学教授)

地方統治論としての「自治体戦略2040構想」は地域・自治体・住民の暮らしに何をもちますのでしょうか。安心して住みつけられる地域をつくるにはどうすればいいのでしょうか。すでに各地ですぐれた実践が展開されています。憲法をいかし、住民の暮らしを第一にした多様な施策を充実させること、中小企業や農林水産業の振興によって地域経済循環を大きくしていくことこそが、人口減対策にもつながり、地域の未来を切りひらきます。こうした地域と住民生活を守る自治体の役割についてお話します。

16:50~ **次回開催地あいさつ**

17:00 **全体会終了**

★静岡と全国の地酒を楽しむ交流会★★★★★

17:30~19:30 静岡市民文化会館 大会議室(3階)

静岡には良い日本酒がたくさんあります。静岡と全国の地酒を飲みくらべながら、交流の花を咲かせましょう! 全国からお国自慢の地酒を持ってきてね!

◆参加費: 3,000円(酒代、酒肴代など) ※酒肴として、静岡のはんぺん等名物を含んだ折詰をお一人様おひとつお渡します。

◆定員: 100名(申込み順)

▶申込書の該当欄に○をつけてお申し込みください。

全国の地酒の提供(カンパ)をお願いします。

3日目●全体会 7月29日(月) 9:30~11:45

清水文化会館マリナート 大ホール

9:00 開場 9:30~開会

特別講演 対話による協働のまちづくりを語る!

西原茂樹(前・牧之原市長)

市政運営の基本に「市民参加と協働」を掲げ、自治基本条例制定から、東日本大震災を契機に津波対策や浜岡原発対策など、職員や市民にやる気を起こしてもらおう手法に「ファシリテーション」を積極的に用いました。「対話」とは「聴くこと」、職場でも議会でも、最重要である市民との信頼関係構築を語ります。

プロフィール: 1954年生まれ。静岡県日中友好協会常務理事、MIJBCセンター理事長。牧之原市長(3期)として「対話による協働のまちづくり」を実践しました。市民との対話を重ねて作った「津波防災まちづくり計画」をはじめ「公共施設マネジメント」や「地域リーダー育成事業」は全国のモデルになっています。また浜岡原発の永久停止を主張し、市民と事業者の対話の場を設けるなどユニークな市政運営が目されました。

閉校式 **参加者感想** 自治体学校で学んだこと

閉校あいさつ 実行委員長 松繁美和

2日目●分科会・講座 7月28日(日) 9:30~16:00

グランシップ/パルシェ <<分科会・講座の会場について>>

会場はグランシップ(JR東静岡駅)とパルシェ7階会議室(JR静岡駅ビル)に分かれます。お申込みいただいた方に領収書と一緒に「分科会・講座別会場一覧」を郵送いたしますので、参加される分科会・講座の会場を必ずご確認ください。また、7月1日以降、自治体問題研究所ホームページでもご案内します。

1●「全世代型社会保障」と介護保険の課題

助言者: 芝田英昭(立教大学)

消費税引き上げとセットで実施する安倍政権の「全世代型社会保障」で、保険料・利用料の負担増、介護サービスの保険外し、担い手不足など介護保険制度の危機がいつそう深刻化することは必至です。地域や現場での高齢者の尊厳と生活を守る運動、実践を考え交流します。

2●私たちが地域医療をつくる

助言者: 長友薫輝(津市立三重短期大学)

地域医療の拠点である公立病院・公的医療機関は経営優先のもと、医療従事者不足から廃止や統廃合、民営化が住民不在のまま進められています。私たちが安心して住み続けることができる地域医療をつくるため、各地の経験に学び、「暮らしを守る地域医療」について考えます。

3●国民健康保険制度の都道府県単位化と自治体の取り組み

助言者: 神田敏史(神奈川自治労連)

住民のみなさんが安心して生活するための基盤であり、社会保障の根幹に位置する国保制度。現在、多くの自治体で国保料(税)の引き上げが懸念されているのはなぜでしょうか? 憲法25条に基づく「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するためにも、これ以上の保険料(税)負担や医療機関での窓口負担を重くしないための対策を考えます。

4●「幼児教育・保育の無償化」と公的保育制度の行方

助言者: 中山徹(奈良女子大学)

国がすすめる「幼児教育・保育の無償化」は、問題だけではありません。給食費をはじめとする実費負担。高所得者ほど恩恵が生じる制度設計。そして公立施設分は全額自治体負担とする財源の問題。このまま進めば、公的保育制度が崩れるおそれがあります。子どもも保護者も安心できる制度構築のために何をすべきか考えます。

5●「自治体戦略2040構想」と行政サービスの民間化

助言者: 萩原聡央(名古屋経済大学)

総務省の「自治体戦略2040構想研究会」による報告書が公表され、自治体の行政サービス提供主体からの撤退など、自治体行政のあり方に大きな変化がもたらされようとしています。「公共サービスの産業化」政策を軸にした「自治体戦略2040構想」における行政サービス民間化の問題点や課題について考えます。

6●「水は人権」——住民から水の自治をうぼう水道事業の広域化・民営化——

助言者: 内田聖子(アジア太平洋資料センター)

国は水道法改正を強行し、水道事業の民営化(コンセッション方式導入)を推進し、同時に都道府県に1~数水道事業体へ広域化しようとしています。海外の再公営化の動き、市議会が否決された大阪市の経験、コンセッションが計画される現地からのレポートなどで学びます。

7●「自治体戦略2040構想」は公務労働をどう変質させるか

助言者: 黒田兼一(明治大学名誉教授)

基本的人権と生存権を保障し実現することが公務労働の役割。「自治体戦略2040構想」はAI(人工知能)とロボットを活用し従来の半分の職員で公務を担うといいますが、果たしてこの基本的な役割を果たせるのでしょうか。

8●地域循環型経済と一人ひとりが輝く地域づくり

助言者: 岡田知弘(京都橘大学)

Aベノミクスの下で地域経済の深刻さが増す中で、安倍政権はコンパクトシティ化など「選択と集中」をいっそう推進しつつあります。中小企業振興基本条例や公契約条例の活用による地域産業の振興とともに、年金経済などにも着目した福祉の向上策で地域循環型経済の実現を図る、一人ひとりが輝く地域づくりの展望について考えます。

9●大規模災害と自治体の役割

助言者: 塩崎賢明(神戸大学名誉教授)

大規模災害による「関連死の増加」、その原因のひとつとして「避難所の環境」が指摘されています。また、在宅被災者や仮設住宅、復興まちづくりの問題点についても考えます。これらの改善に向けて、いま自治体がすべきことは何かを探りましょう。

10●原発再稼働させない地域と自治体の力

助言者: 立石雅昭(新潟大学名誉教授)

福島第一原発事故から8年が経過しました。原発再稼働を許さず、原発ゼロの日本に転換するには、地域と自治体の力がカギとなります。この間の全国の運動の到達点と課題を明らかにするとともに、議会と自治体をめぐる具体的取り組みとその経験・教訓を学びます。

講座11●自治体財政のしくみと課題

講師: 川瀬憲子(静岡大学)



本講座では、新しく地方議員になられた方々、財政の構造を知りたい自治体職員や市民団体の皆さまに、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、国と地方の財政関係、交付税のトップランナー方式、「地方創生」政策による地方財政への影響等についても、事例を交えながらわかりやすく解説していく予定です。

12●議会力・議員力の向上へ——住民に役立つ議会をつくる——

講師: 寺島渉(長野県飯綱町 前町議会議員)



議会改革10年の実践①—①追認機関から脱し、議会の権限と役割を果たす、②「チーム議会」としての政策力の向上で首長と善政競争をすすめる、③議会への住民参加を広げ、議会活動を「見える化」する等を中心にお話します。初めて議員になられた方、議会を変えたいと思っている方へのヒントやアドバイスをめざします。

現地分科会

現地分科会

いずれも集合▶8:45「JR静岡駅」南口正面・スルガ銀行静岡南支店前

出発▶9:00 解散▶17:00 集合場所に同じ 定員▶各45人(事前申込で先着順)

自治体学校の参加費以外に追加費用(バス代、入館料、昼食代を含む)が必要です。

21●浜岡で原発の危険性を体感、静岡で新エネルギーの検証

東日本大震災・福島第一原発事故から8年経過した今でも事故の収束、放射能汚染の除去、地元の復興はみえてきません(加害者である政府と東電が責任を果たさない)。改めて、御前崎市にある浜岡原子力館で原発の危険性・非経済性を福島原発と同型の実物大模型で体験します。静岡県が決めた「31キロ圏」内を通過するバスの中では周辺自治体の原発避難計画や原発事故対策の取り組みを紹介し、静岡市に戻り、再生可能エネルギーの取り組みを検証するなかからエネルギー自治について学びます。昼食は地元御前崎の海鮮料理です。◆追加費用 8,000円

22●「ふじのくに茶の都ミュージアム」と茶・農業生産者との懇談

静岡県立「ふじのくに茶の都ミュージアム」(島田市)は、2018年3月に開館し、お茶の魅力を世界に発信し次世代への継承をめざしています。このミュージアムの見学と体験、そして世界農業遺産の「静岡の茶草場農法」などを受け継いで頑張っている若手生産者や厳しい農業の実態の中で奮闘している若手生産者と懇談します。

お話を聞くだけでなく茶園や農業の現地に赴き、美味しいお茶を飲みながら茶・農業の未来と地域起こしについて考えます。◆追加費用 7,000円

23●富士山世界遺産センターと自衛隊東富士演習場をめぐる

富士山は信仰の対象でも芸術創作の源泉でもあり、2013年6月には世界文化遺産として登録されました。これを機に、保護・保存・整備に努め、次世代に富士山や関連資源を継承しなければなりません。しかし、そんな富士山の麓に米軍キャンプと複数の自衛隊駐屯地、さらには演習場があり、ときには実弾を使った火力演習まで行われているをご存知ですか? この現地分科会では静岡県富士山世界遺産センターの見学を通じて富士山について学んでいただき、そのあと東富士演習場等を見ていただきます。世界遺産と軍事的施設の対比が見どころです。◆追加費用 7,000円

★ナイター企画★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

7月28日(日) 16:30~18:00 グランシップ

ナイター企画は参加者の自主交流の場です。事前のお申し込みは必要ありません。

①「まち研」交流会~地域から「自治の力」を育もう

よびかけ人: 山口誠英(小山市民自治研究会)、長谷博司(まいづる市民自治研究所)

「まち研」は基礎自治体(複数を含む)を単位に地域で生じている様々な問題の調査や研究、提言などの活動をしています。各地のまち研活動の交流を通して地域の未来を考えましょう。「まち研って何?」という方の参加も歓迎です。

②わたしのまち、あなたのまちの生活保護を考えてみよう

よびかけ人: 横山秀昭(全国公的扶助研究会)、田川英信(全国生活と健康を守る会連合会)

毎年好評の企画です。生活保護法の「改正」、さらなる保護基準の引き下げ……。生存権を絵に描いた餅にしないために、地域でどのように動けばいいのかを考えます。生活保護に関する質疑の時間もとります。

③自治体労働者交流会

よびかけ人: 佐賀達也(自治労連)

「自治体戦略2040構想」や行政サービスのビジネス化など、地方自治そのものがゆがめられようとしているもと、憲法に基づく行政の役割の発揮に向け、自治体労働者が職場の課題や自治研活動などを語り合う場です。

④地域交通のこれからを考える

よびかけ人: 竹下登志成(自治体問題研究所)

昨年の「地域交通分科会」での議論を引継ぐ交流会です。人口減少と高齢化が進む中で、域内の足を守ることは集落の維持に直接つながる大事な要件です。その実践を交流しながら、さらにその財源にまで踏み込んだ議論をしたいと思えます。資料は30部ご用意ください。

⑤リニア新幹線 深刻な水問題と自然環境への影響

よびかけ人: 林弘文、酒井政男、林克(リニア新幹線を考える静岡県民ネットワーク)

静岡県は、リニア新幹線工事でJR東海が着工できていない県となっています。南アルプストンネル工事による水問題や県民の暮らし・自然環境問題などその背景を明らかにします。また、リニア沿線での住民運動のみなさんのたたかいとの交流と連帯を深めます。

参加費

●3日間通し参加の場合

自治体問題研究所個人会員 14,000円
一般 16,000円

●部分参加の場合(自治体問題研究所会員、一般とも同額)

7月27日 6,000円
7月28日 7,000円
7月29日 4,000円

●現地分科会(No.21、22、23)は参加費のほかに、別途追加費用が必要です。



久能山東照宮 (提供: 静岡県観光協会)

地元割引

●現地実行委員会をつくってご協力いただいている地元・静岡県では、住民や町村議会議員の皆様を対象に、地元割引がございます(県・市議会議員、自治体職員は除く)。詳細は、現地実行委員会にお問い合わせください。

現地実行委員会: 静岡県地方自治研究所内
TEL 054-282-4060
E-mail: jichiken@s-jichiroren.com

新規入会者特典

●2日以上参加される方で、自治体学校を機に自治体問題研究所に新規入会される方には、自治体学校当日受付で入会申込書と引き換えに、初年度会費から4,000円を差し引かせていただきます。

※2日目の昼食について

7月28日(日)の会場周辺は飲食店が少ないか、あっても混み合うため、お弁当のご注文をお勧めいたします。
▶ 申込書の欄に○をつけてお申し込みください。

第61回自治体学校実行委員会

事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

共催団体:自治体問題研究所/北海道地域自治体問題研究所/オホーツク地域自治研究所/青森県地域自治体問題研究所/岩手地域総合研究所/福島自治体問題研究所/茨城県自治体問題研究所/とちぎ地域自治研究所/ぐんま住民と自治研究所/埼玉自治体問題研究所/千葉県自治体問題研究所/東京自治問題研究所/多摩住民自治研究所/神奈川自治体問題研究所/にいがた自治体研究所/富山県自治体問題研究所/いしかわ自治体問題研究所/山梨地方自治研究所/長野県住民と自治研究所/静岡県地方自治研究所/東海自治体問題研究所/滋賀自治体問題研究所/京都自治体問題研究所/大阪自治体問題研究所/兵庫県自治体問題研究所/奈良自治体問題研究所/和歌山県地域自治体問題研究所/とっとり地域自治研究所/しまね地域自治研究所/岡山県自治体問題研究所/広島自治体問題研究所/徳島自治体問題研究所/香川県自治体問題研究所/愛媛県自治体問題研究所/高知自治体問題研究所/福岡県自治体問題研究所/長崎県地域自治体研究所/くまもと地域自治体研究所/みやざき住民と自治研究所/おきなわ住民自治研究所

●会場へのアクセス●

7月27日(土) ●全体会

静岡市民文化会館 静岡市葵区駿府町2番90号 TEL:054-251-3751
●JR静岡駅北口より徒歩約25分 北口バス乗り場より「市民文化会館入口」下車徒歩2分(運賃100円)

7月28日(日) ●分科会・講座

グランシップ 静岡市駿河区東静岡二丁目3番1号 TEL:054-203-5710
●JR「東静岡駅」南口正面(JR東海道線 静岡駅—東静岡駅は1駅、約3分)

パルシェ会議室 静岡市葵区黒金町49番地 TEL:054-252-2202
●JR「静岡駅ビル」パルシェ7階

7月29日(月) ●全体会

清水文化会館マリナート 静岡市清水区島崎町214 TEL:054-353-8885
●JR「清水駅」みなと口より徒歩3分(駅自由通路直結)(JR東海道線 静岡駅—清水駅は3駅、約11分)

自治体学校 I N 静岡研修報告書

日本共産党 鶴見義明

1. 期日 2019年7月27日(土)～29日(月)

2. 日程

第1日 7月27日(土) 静岡市民文化会館

12:30～ 17:00

全体会

記念講演 「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」

岡田知弘 (京都橋大学教授)

○安倍政権下における地方制度改革

第一次安倍政権発足時時の3大課題は憲法改正、教育基本法改正、道州制導入であり国民投票法成立、教育基本法改正が行われた。2014年総選挙向けの自民党「政権公約2014」での「地方創生」と「道州制」。つなぎとして「地方創生」が行われた。しかし第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者でのとりまとめ報告書では「東京一極集中に歯止めがかかるような状況にはなっていない」とみとめるなどで「地方創生」政策の行き詰まりとなっている。

「自治体戦略2040構想」では「人口減少」、「地方消滅」論からスマートな自治体としてAI等の活用で「従来の半分の職員」でも運営できる自治体を進める自治体の広域化構想。

「地域が豊かになる」とは、住民ひとり一人の生活が維持され、こうじょうすることである。立派な道路や建物ができたとしても、また雇用効果の少ないハイテク工場が立地したとしても、そこで住民が住み続けることができなくなれば、地域の「活性化」とはいえない。

特別発言

・「水道事業は公営でいいじゃないか」

池谷たか子 (浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク事務局長)

水道民営化の方針に対して、市民団体による反対運土井の取り組みが報告された。反対署名合計32,636筆を提出する運動となった。

・「県民投票が示したもの、問いかけるもの」

安里長従 (『辺野古』県民投票の会)元副代表)

辺野古新基地建設の賛否を問う県民投票が2019年2月24日に実施された。投票率52.48%、賛成19.1%、反対72.2%、その結果、沖縄の民意が示された。県民投票までの活動について報告がさ

れた。

・「日本一小さな村から自治を発信する」

和田知士 (高知県大川村村長)

離島を除いて全国一人口の少ない村・大川村村長のむらづくりの取り組みについて方向がされた。平成27年総人口396人、高齢化率45%。村の振興計画での将来像は人口400人の維持だった。産業振興として林業・畜産・花卉農家などによる雇用や雇用による家族移住者を人口増加施策とした。

村議会を廃し、村民総会の議論もされたが、長年無投票が続いた定数6名の村議会選挙では選挙制が行われ38歳、32歳の若い議員が誕生した。

第2日 7月28日(日)

9:30~16:00

分科会4

「幼児教育・保育の無償化」と公的保育制度の行方

助言者 中山 徹 (奈良女子大学)

2019年10月からの幼児教育無償化が行われる。無償化の内容や無償化が保育所、幼稚園に与える影響、無償化の問題点などを学習。

公共施設等総合管理計画で民営化が新たな段階にきた。存校減少や、財政難を理由とした統廃合にどう対応すべきか、などの報告。静岡県・愛知県の労働団体が実施したアンケートについての報告がされた。

第3日 7月29日(月) 清水文化会館マリナート 大ホール

9:30~11:45

全体会

特別講演 対話による協働のまちづくりを語る!

西原茂樹 (前・牧之原市長)

平成17年に就任した初代牧之原市長の西原茂樹氏による講演。

平成18年から「対話による協働のまちづくり」検討開始。

東日本大震災の発災で5小学校区での津波防災まちづくり計画を策定。また浜岡原発災害に対峙するための学習や原発永久停止決議などを行ってきた。

最後に

◎国民的議論をすべき! 国政・県政・市政あらゆるレベルで話し合う場づくりを行う。

◎推進の立場であろうとも、反対の立場であろうとも、合意形成が必要だとすると、そのプロセスをに気にしてはならない。と結んだ。

緊急企画 議員研修会! 台風・豪雨災害と 自治体の役割

2017年の九州北部豪雨災害、18年の西日本豪雨災害、そして19年の台風15号、19号、21号などによって大小の河川が氾濫し、土石流等が起こり、全国各地に大きな被害をもたらしました。しかも台風・豪雨災害は年々拡大しており、これまでの常識が通用なくなっています。

住民のみなさんのいのちと生活を守るために、自治体の防災行政を抜本的に見直し強化することが緊急に求められているのではないのでしょうか。自治体としていま何が必要なのかを考えます。

2020年2月5日 水・6日 木

会場：神戸ポートオアシス 5階会議室
〒650-0041 神戸市中央区新港町5-2 電話078-333-2822

1日目 第1講義 13:00~17:00 (休憩・質疑含む)

豪雨災害と自治体の防災・減災対策



室崎 益輝 兵庫県立大学大学院教授

気象温暖化を受けて台風や豪雨の破壊力が大きくなっています。その災害の激甚化に備えるためには、そのリスクに応じた対策の強化や改善が求められます。ところが、自治体の取り組みや態勢は、そのリスクに見合ったものになっていません。むしろ、人員削減などで弱くなっています。その問題点をいかにすれば改善できるかを、明らかにします。

2日目 第2講義 9:30~12:00 (休憩・質疑含む)

土石流など土砂災害や河川氾濫、 ダム問題のメカニズムと自治体の役割



田結庄 良昭 神戸大学名誉教授

豪雨により前面に巨石を伴い流れる土石流や浸透水の斜面途中からの噴出で崖崩れが生じます。河川堤防は土盛りのため、越水すると落下する水の力で堤防が浸食され崩れます。本流と支流合流点ではバックウォーター現象が生じるほか逆流による内水氾濫などが生じます。西日本豪雨や台風19号による災害など具体例を示すとともに、こうしたメカニズムとハザードマップ作成の仕組み、自治体対応について述べます。ダム放流の問題点についても触れます。



台風19号による河川氾濫と崩壊した道路。
19年10月13日 東京都日の出町(朝日新聞社/時事通信フォト)

第3講義 13:00~16:00 (休憩・質疑含む)

豪雨災害と避難・生活再建 —自治体の役割—



塩崎 賢明 神戸大学名誉教授

豪雨災害が各地で相次いでいます。地球温暖化がいつそう進む中でこのような状況は今後さらに悪化すると考えるべきでしょう。巨大地震・津波とは異なった形で、被害は広範囲に及ぶなかなか立ち直れない状態が続いています。現状ではこのような被害から命を守り、速やかに生活を再建するための備えが整っていないとはいえません。その中で自治体は地域住民を守るために何をなすべきか考えます。

緊急企画 議員研修会! 台風・豪雨災害と自治体の役割

2020年 2月5日(水)・6日(木) 神戸ポートオアシス(5階会議室)

参加申し込み

下記の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXまたは郵送でお申し込みください。

- 定員 100名(2日間通し参加のみ) *ご送金いただいた順に受付完了とさせていただきます。
- 受講料 都道府県・市区議会議員: 30,500円/同会員:28,500円
町村議会議員・議会事務局: 20,500円/同会員:18,500円
一般: 18,500円/同会員: 15,500円
※「会員」は自治体問題研究所の個人会員 *キャンセル料=1月28日以降は10,000円を申し受けます。
- ご宿泊 お泊まりにつきましては、恐れ入りますがご自身でご手配ください。
- 2日目の昼食について 1,000円(税込、お茶付)。近くにあまりレストランがないため、会場1階レストランは混み合います。当方にお申込みいただくか、各自でご持参ください。

受講のお申し込みの流れ

- ①下記の参加申込書に、必要事項をご記入ください。複数名でお申し込みの場合は、お手数でもコピーの上、別々にご記入ください。
- ②参加申込書を、FAXまたは郵便でお送りください。下記ホームページからもお申し込みいただけます。また、必要事項を電子メールにご記入いただいておりますお申し込みも承ります。(その際、「豪雨災害」研修会への申し込みであることを明記して下さい)

申込先 (株)自治体研究社・「豪雨災害」議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
FAX 03-3235-5933 TEL 03-3235-5941 E-mail: info@jichiken.jp
 ホームページ: <http://www.jichiken.jp/>

- ③折り返し、1週間以内に「申込確認書(お振り込みのご案内)」をFAXまたはEメールでお送りします。
 「申込確認書(お振り込みのご案内)」を受け取られた後、参加費を下記の銀行口座にお振り込みください。
 お振り込みの確認をもちまして正式な受付となります。恐れ入りますが振込手数料はお申し込み者様にてご負担ください。
銀行口座 みずほ銀行 麴町支店(支店番号021) 普通預金 口座番号 1194413
 名義 株式会社自治体研究社
 *ご送金の際は、「申込確認書(お振り込みのご案内)」でお伝えします「受付番号」をお名前の前にご入力ください。
 (例 個人の場合: A123ジチタイタロウ 議員団等複数人まとめる場合: A123.124〇〇〇ギンダン)
- ④お振り込みを確認し、入金確認書をFAXまたはEメールでお送りします。研修会の約1週間前までに領収証、参加票を郵送でお送りします。
- ⑤参加申込書を提出後にキャンセルをされる場合、お振り込みの前後にかかわらず、FAXまたはEメールにてキャンセルの旨をご連絡ください。

「台風・豪雨災害と自治体の役割」議員研修会 参加申込書 自治体研究社 (FAX 03-3235-5933)			
フリガナ	議員 ・ 議会事務局 ・ 一般		
氏名	自治体問題研究所の	<input type="checkbox"/> 個人会員である <input type="checkbox"/> 個人会員ではない	
領収証の宛名	受講料 円		
領収証の送付先 〒	お弁当(1,000円) 要 ・ 不要		
*議会事務局などへお送りする場合は、〇〇議会事務局気付などとお書きください。			
電話 FAX	今回の研修会で特に聞きたい点(簡潔にお書きください)		
自治体名	都道府県	市区町村	()期目

会場へのアクセス

神戸ポートオアシス5階会議室

〒650-0041 神戸市中央区新港町5-2
TEL 078-333-2822

【公共交通機関をご利用の場合】

JR「三ノ宮駅」から徒歩18分(1200m)

また同駅から「ポートライナー」で1駅目「貿易センター」下車、徒歩10分。

「貿易センター」駅下車後、南(港方向)に進み、「浜辺通四丁目交差点」を右折。高速道路下・「みなとのもり公園」脇を進み、「税関前交差点」を左折。KIITO(デザインクリエイティブセンター)前を通り過ぎ、「第三突堤交差点」の角です。



自治体研究社・議員研修会報告書

日本共産党 鶴見義明

2020年2月5日（水）・6日（木）

神戸市中央区新港町5-2 神戸ポートオアシス（5F）

078-333-2822

日程

2月5日（水）

第1講義 13:00～17:00

「豪雨災害と自治体の防災・減災対策」

講師 室崎 益輝 （兵庫県立大学大学院教授）

◎最近の気象災害と大災害の教訓・総合的な足し算

- （1）時間の足し算・事前の取り組み
- （2）空間の足し算・コミュニティの取り組み
- （3）手段の足し算・ヒューマンな取り組み、科学技術の取り組み
- （4）人間の足し算・市民の取り組み、若者の取り組み

◎自助、共助、公助の考え方と関係について

大きな破壊力に向き合うには「力を合わせることで、互いに支えあうこと」が欠かせない

◎事例報告・岡山県総社市の取り組み

災害対策本部の現地出張所を開設した。

市長からは現地即決や予算も即断・即決（約100万円以内）を委任され、現場の復旧に当たる。

2月6日（木）

第2講義 9:00～12:00

「土石流など土砂災害や河川氾濫、ダム問題のメカニズムと自治体の役割」

講師 田結庄 良昭 （神戸大学名誉教授）

◎土砂災害のメカニズム

災害地域の地質や地形によって災害の状況が異なる。河川氾濫ではバックウォーター減少などもある。

大雨時のダムの緊急放流の危険性・大雨時、ダムは緊急放流するためかえって危険、緊急放流のため下流では水位が急上昇するため、人命が失われることがある。2018年愛媛県・肱川の例

第3講義 13:00～16:00

「豪雨災害と非難・生活再建—自治体の役割—」

講師 塩崎 賢明 (神戸大学名誉教授)

◎避難と生活再建

避難所は1930年の北伊豆地震時の避難所とほとんど変わらず。大尉機関など床の上で雑魚寝。食事も冷たいおむすびやパンの配給。

イタリアの避難所の例、2016年アマトリーチェ地震

雑魚寝ではなくベッドを使用、清潔で使いやすいトイレやシャワーの設置

温かい食事をテーブルで・・・1時間で1000食作れるキッチンカーの導入

◎災害時の支援政策

- ・災害救助法による住宅応急修理助成制度
- ・仮設住宅やみなし仮設住宅での対応
- ・災害公営住宅・・・自力再建できない人へのセーフティネットとして極めて重要。しかし最善の答えではない・・・狭い、間取り不自由、庭や畑なし、コミュニティ不足。最大の問題は将来の空家化と管理問題